



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 日本ホスピスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7061 URL https://www.jhospice.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 加藤 晋一郎 TEL 03-6368-4154
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	2,286	17.4	100	△45.5	30	△75.8	6	△94.1
2019年12月期第2四半期	1,947	—	183	—	125	—	105	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 6百万円 (△94.1%) 2019年12月期第2四半期 105百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	0.79	0.77
2019年12月期第2四半期	14.43	14.26

- (注) 1. 2018年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は2019年3月28日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から前年同四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 2019年1月14日開催の取締役会決議により、2019年1月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	5,364	1,140	21.1
2019年12月期	4,688	1,049	22.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 1,131百万円 2019年12月期 1,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	24.0	550	9.7	400	3.4	240	△19.4	31.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、現在のところ軽微であります。今後の新型コロナウイルス感染症の状況によっては、新規ホスピス住宅の開設スケジュールの変更や新型コロナウイルス感染防止への対策費用が増大する可能性がありますので、今後の推移状況を注視してまいります。また、業績予想に変更が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	7,887,000株	2019年12月期	7,444,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	155株	2019年12月期	78株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	7,801,452株	2019年12月期 2 Q	7,277,701株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経済状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により深刻な低迷状態に陥りました。諸外国経済も新型コロナウイルスの影響で低迷しており、世界規模で先行き不透明な状況が続いています。

② 市場環境

当社グループの事業に関わる医療・看護・介護の環境につきましては、高齢者の増加と共に市場が拡大し需要が増加する一方で、社会保障費の抑制を目的として、病院を中心とした施設から在宅を中心とした医療へのシフトが進み、医療と介護の連携や地域単位でのケア体制の整備等が促進されると予想しております。

③ 当第2四半期連結累計期間におけるホスピス施設の状況

このような状況の中、当社グループは「すべては笑顔のために」というコーポレートスローガンを掲げ、在宅での看取りを前提とした、在宅ホスピスの事業を推進してまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、2020年3月に開設した「ファミリー・ホスピス茅ヶ崎ハウス（神奈川県茅ヶ崎市）」に加えて、2020年6月に「ファミリー・ホスピス鴨宮ハウス式番館（神奈川県小田原市）」を、既存の「ファミリー・ホスピス鴨宮ハウス（神奈川県小田原市）」の隣に増設しました。また、2020年7月以降に開設予定の新規施設の準備を進めてまいりました。なお、新設施設を含めて、各ホスピスの稼働率はいずれも順調に推移しており、新型コロナウイルス感染拡大による稼働率への影響は、現在のところありません。

④ 4つの施設の開設初期費用（初期費用：開設コスト及び黒字に至るまでの赤字額）

当第2四半期連結累計期間末においては、2019年12月に開設した「ファミリー・ホスピス二子玉川ハウス」の施設黒字に至るまでの赤字期間、2020年3月に開設した「ファミリー・ホスピス茅ヶ崎ハウス」及び6月に増設した「ファミリー・ホスピス鴨宮ハウス式番館」の開設コスト及び黒字に至るまでの赤字期間、並びに7月に開設した「ファミリー・ホスピス江田ハウス（神奈川県横浜市）」の開設コスト等により、前年同期と比べ費用負担額が増加しております。

⑤ その他事項による損益への影響

前年同期には満床に至る過程にあった施設（「ファミリー・ホスピス池上ハウス」及び「ファミリー・ホスピス東林間ハウス」）が、対前年同期比で大きく利益貢献しており、一方で、前年同期には含まれていた設計料利益が当第2四半期連結累計期間にはなく、またホスピスチーム作り及び仕組み化のための教育コストが前年同期比で増額している事、さらには上述した④の費用負担増の影響が大きく、全体として利益額は減少しております。

⑥ 当社の施設損益

当社グループの運営する施設は、開設に先立って看護師等の従業員を採用することでホスピスチームを作り、ホスピスチームが確立した事を確認して施設を開設し、開設した後に順次入居者を受け入れる形で運営を行っていることから、一定の稼働率に至るまでは売上に対して人件費等の費用が先行して発生することになります。また、施設開設後、約半年から9か月をかけて当社グループが満室の目安とする85%の稼働率に至る計画で展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,286,286千円（前年同期比17.4%増）となりました。利益に関しては、営業利益が100,529千円（前年同期比45.4%減）となり、支払利息等の営業外費用71,889千円を計上した結果、経常利益は30,414千円（前年同期比75.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,221千円（前年同期比94.1%減）となりました。

当社グループは、在宅ホスピス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産5,364,376千円となり、前連結会計年度末に比べて675,893千円増加しました。これは主に、現金及び預金が253,385千円、リース資産が424,187千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は4,223,656千円となり、前連結会計年度末に比べて584,372千円増加しました。これは主に、未払法人税等が73,624千円減少した一方で、流動及び固定負債の長期借入金が計246,920千円、固定負債のリース債務が402,174千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,140,719千円となり、前連結会計年度末に比べて91,520千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ40,680千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は21.1%となり、前連結会計年度末の22.3%に比べて1.2ポイント減少しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2020年2月13日に公表した「2019年12月期 決算短信」に記載した2020年12月期の連結業績予想から変更はございません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、現在のところ軽微であります。今後の新型コロナウイルス感染症の状況によっては、新規ホスピス住宅の開設スケジュールの変更や新型コロナウイルス感染防止への対策費用が増大する可能性がありますので、今後の推移状況を注視してまいります。また、業績予想に変更が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,687	1,081,073
売掛金	744,993	736,237
その他	53,241	50,596
流動資産合計	1,625,922	1,867,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,357	143,180
機械装置及び運搬具	10,205	10,205
工具、器具及び備品	68,505	76,410
リース資産	2,219,539	2,643,727
建設仮勘定	290	24,982
減価償却累計額	△262,827	△314,519
有形固定資産合計	2,176,071	2,583,986
無形固定資産		
のれん	565,799	537,863
その他	4,539	10,700
無形固定資産合計	570,338	548,563
投資その他の資産		
繰延税金資産	61,229	90,211
その他	254,921	273,706
投資その他の資産合計	316,150	363,917
固定資産合計	3,062,560	3,496,468
資産合計	4,688,483	5,364,376

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	102,960	151,360
リース債務	36,407	42,652
未払金	46,227	62,399
未払費用	257,076	247,876
預り金	107,934	114,140
未払法人税等	125,865	52,240
賞与引当金	6,404	1,804
その他	34,783	27,829
流動負債合計	717,658	700,303
固定負債		
長期借入金	666,680	865,200
リース債務	2,135,506	2,537,681
その他	119,438	120,471
固定負債合計	2,921,625	3,523,353
負債合計	3,639,284	4,223,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,250	334,930
資本剰余金	652,056	692,736
利益剰余金	98,022	104,543
自己株式	△195	△326
株主資本合計	1,044,133	1,131,884
新株予約権	5,065	8,835
純資産合計	1,049,199	1,140,719
負債純資産合計	4,688,483	5,364,376

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）
売上高	1,947,330	2,286,286
売上原価	1,532,398	1,909,116
売上総利益	414,932	377,170
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,444	35,833
給料及び手当	37,564	64,801
賞与引当金繰入額	1,819	3,321
法定福利費	10,171	13,575
租税公課	34,496	65,522
のれん償却額	27,936	27,936
その他	74,513	65,651
販売費及び一般管理費合計	230,946	276,641
営業利益	183,986	100,529
営業外収益		
受取利息	1	4
助成金収入	493	1,186
業務受託料	—	364
その他	192	220
営業外収益合計	686	1,775
営業外費用		
支払利息	54,500	71,889
その他	4,736	—
営業外費用合計	59,236	71,889
経常利益	125,436	30,414
特別利益		
新株予約権戻入益	701	—
特別利益合計	701	—
税金等調整前四半期純利益	126,137	30,414
法人税、住民税及び事業税	44,966	53,176
法人税等調整額	△23,910	△28,982
法人税等合計	21,055	24,193
四半期純利益	105,081	6,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,081	6,221

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	105,081	6,221
四半期包括利益	105,081	6,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,081	6,221

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	126,137	30,414
減価償却費	34,505	50,799
のれん償却額	27,936	27,936
賞与引当金の増減額(△は減少)	△431	△4,599
受取利息	△1	△4
支払利息	54,500	71,889
売上債権の増減額(△は増加)	△60,309	8,755
未払金の増減額(△は減少)	△9,367	18,971
未払費用の増減額(△は減少)	30,800	△10,939
預り金の増減額(△は減少)	24,377	6,206
その他	△11,942	2,493
小計	216,204	201,923
利息の受取額	1	4
利息の支払額	△55,519	△70,995
法人税等の支払額	△50,777	△126,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,909	4,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,759	△39,328
無形固定資産の取得による支出	—	△5,841
差入保証金の差入による支出	△11,111	△19,573
差入保証金の回収による収入	24	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,846	△64,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△51,480	△53,080
リース債務の返済による支出	△12,153	△17,960
株式の発行による収入	322,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	80,000
新株予約権の発行による収入	—	5,130
自己株式の取得による支出	—	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,366	313,959
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	348,429	253,385
現金及び現金同等物の期首残高	386,188	827,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	734,617	1,081,073

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ40,680千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が334,930千円、資本剰余金が692,736千円となっております。

（追加情報）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、在宅ホスピス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。